

## 1. 目的

日本の将来人口推計によれば、2005年以降の総人口は減少傾向となり、深刻な少子高齢化へ突入する。また、2007年以降、団塊の世代（昭和22年から24年生まれ）が一斉に定年期を迎える「2007年問題」などの問題も抱え、企業においては、労働力人口の減少や、高度な知識・技能を持った熟練技術者の退職による技術継承等の問題が顕在化してきており、高齢者の積極的な就労等を通じた社会参加の促進は喫緊の課題である。こうした状況に対して、高齢者がICTをより一層利活用できるようになることは、在宅での就労、個人起業、ボランティア活動等が可能となるなど大きなメリットが期待されている。

現在、世帯保有率が高い情報通信機器として携帯電話（86.8%）、パソコン（74.1%）が挙げられるが、これらの機器における60歳以上の利用率は、携帯電話が40.2%、パソコンが19.3%に留まっている（総務省「平成18年通信利用動向調査（平成19年3月）」）。

このような状況を踏まえ、平成18年度は携帯電話を対象として、高齢者のICT利活用に関する調査、高齢者におけるユーザビリティ上の課題の検討・抽出、高齢者のユーザビリティを向上させるために必要となる指針等の検討が行なわれた。この成果を踏まえ、平成19年度調査研究では、パソコンを対象とした高齢者のICT利活用に関する調査を行ない、高齢者のICT製品・サービス等におけるユーザビリティを向上させるために必要となる指針等を検討し、もって高齢者のユーザビリティに配慮したICT利活用環境のあり方を示すことを目的とする。